

令和7年度 事務事業マネジメントシート

令和7年度 事務事業マネジメントシート				段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				10008		在宅医療・介護連携推進事業【介護保険】				保健福祉部		地域包括ケア推進課		
1 事業概要				中事業番号		1336								所属コード		213200		
政策体系				SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D×推進	手段	意図(目的)				
大綱(取組)		Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」		1.3 3.8 10.2 17.17		5-1		○				○	地域包括ケアの推進に向けて、在宅医療と介護連携を強化するため、相談窓口の設置を行うとともに関係機関等との連絡会議を開催する。	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援体制を構築する。				
施策				3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち														
事業開始時周辺環境(背景)				現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析						
平成27年4月施行の介護保険法改正により、地域支援事業の包括的支援事業に「在宅医療・介護連携」が位置づけられた。				郡山市保健所と県中保健福祉事務所が共同で「退院調整ルール」の策定を行い平成28年4月に運用を開始、医療・介護関係者の情報共有の支援整備が行われた。また、平成30年11月に医療・介護関係者等専門職の相談窓口となる「在宅医療・介護連携支援センター」を開所した。				今後も高齢化が進むことが見込まれていることから、地域の医療・介護関係者、関係団体等と協力し、関係者が参画する会議の開催及び研修会等に取り組むことで、更なる地域包括ケアシステムの深化、推進を目指す必要がある。				令和5年度の高齢社会白書では「治る見込みが無い病気になった場合、最後はどこで迎えたいか」について、「自宅」が45.8%と最も多くなっており、第九次郡山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に係る介護予防・日常生活圏ニース調査で「自宅で療養して、必要ならば入院したい」が46.7%、「自宅で最後まで療養したい」13.2%となっており、住み慣れた地域で暮らし続けたいと願う本人や家族を支える在宅医療・介護の体制整備等が重要となっている。						

2 事業進捗等(指標等推移)

事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
指標名	指標名	単位	2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度		2028年度		中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
対象指標	市内の高齢者人口	人		87,657		88,324		88,742										
活動指標①	在宅医療・介護連携に関する研修会開催回数	回	2		2		2		2		2		2		2			
活動指標②	在宅医療・介護連携多職種懇談会開催回数	回	3	5	3	2	3	1	3		3		3		3			
活動指標③	市民向けＡＣＰ講座実施回数	回			10	23	20	23	20		20		20		20			
成果指標①	在宅医療・介護連携支援センターへの相談件数	件	80	354	300	469	300	532	300		300		300		300		73	300
成果指標②	24時間看取り対応可能な医療機関数（Ｒ４まで）、（Ｒ５～）医療介護関係者情報共有ツール登録者数	か所	41	37	400	578	420	778	440		460		480		500			
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	在宅医療・介護連携推進事業に係る市内高齢者一人当たりのコスト	千円		0.12		0.25		0.24										
単位コスト（所要一般財源から算出）	在宅医療・介護連携推進事業に係る市内高齢者一人当たりのコスト	千円		0.016		0.046		0.081										
事業費		千円		6,274		17,607		17,000	17,017		17,124		17,124		17,124			
人件費		千円		4,217		5,110		3,895	5,110		5,110		5,110		5,110			
蔵出計（総事業費）		千円		10,491		22,717		20,895	22,127		22,234		22,234		22,234			
国・県支出金		千円		3,623		10,168		9,818	9,827		9,889		9,889		9,889			
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円		5,425		8,499		3,910	8,386		8,407		8,407		8,407			
一般財源等		千円		1,443		4,050		7,167	3,914		3,938		3,938		3,938			
蔵入計		千円		10,491		22,717		20,895	22,127		22,234		22,234		22,234			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
在宅医療・介護連携に関する研修会については、計画通りの開催回数であった。 在宅医療・介護連携多職種懇談会は、多職種の関係機関(医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会等20団体)が参加している会議で在宅医療・介護連携に関する地域課題について検討を行った。 市民向けACP講座は、きらめき出前講座17回その他、郡山医師会と共催でのACP講座6回と計画数より多い回数を実施し普及啓発を図ることができた。	在宅医療・介護連携支援センターは専門職向けの相談窓口であるとともに、市民への相談対応や情報発信、在宅医療に関する情報の収集と公開、多職種連携の仕組みづくり、情報共有ツールの活用支援、医療と福祉・介護の連携と在宅医療の推進に関する事業の他、市民向けACP講座等によりACP普及啓発を行っている。在宅医療・介護連携支援センターが専門職に周知されたことや、研修会や連絡協議会、各種会議等へ参加しており、職員訪問によるアウトリーチ型で事業を実施していることから相談件数は増加した。また、医療介護関係者情報共有ツール登録者数は計画より大幅に伸びてきており、在宅医療と介護を一体的に提供するための支援体制の構築が進んでいる。	【事業費】 在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築をより一層推進するため、R5から在宅医療・介護連携支援センターの人員体制が1名から3名体制となり、在宅医療・介護連携支援センターの業務が増えたことにより人件費は減少した。 【人件費】 R5から在宅医療・介護連携支援センターの人員体制が1名から3名体制となっている。事業費は横ばい傾向である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標(活動達成度)		4
5 成果指標(目的達成度)		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標(活動達成度)

5 成果指標(目的達成度)

(2) 事業継続性評価		
代替事業(有)		
ニーズ(小)		ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	高齢化が進捗し、医療と介護の両方のニーズを有する高齢者の増加が見込まれる中で、在宅医療と介護の連携を強化する必要があることから、地域の医療や介護従事者のための相談窓口運営のほか、関係者が参画する会議や研修会等の開催、市民への相談対応、ACP普及啓発等の取組を在宅医療・介護連携支援センターを中心に継続して実施する。

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標(活動達成度)		4
5 成果指標(目的達成度)		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標(活動達成度)

5 成果指標(目的達成度)

(2) 事業継続性評価		
代替事業(有)		
ニーズ(小)		ニーズ(大)

継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、在宅医療・介護連携に関する研修会を計画どおり実施しており、これまでの在宅医療・介護連携支援センターに係る周知による認知度の向上もあり、同センターへの相談件数も昨年度から大幅に増加した。ACP(人生会議)の普及啓発のため、市民向けACP講座も計画どおり実施した。 医療介護関係者情報共有ツール登録者数についても昨年度から増加しており、在宅医療と介護を一体的に提供するための支援体制の構築が進んでいる。 今後も、高齢者が住み慣れた地域で在宅医療と介護サービスを一体的に受けられるための体制を強化するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画